

議会活動に全力！



人工心肺装置搭載車両を見学



道立総合研究機構を視察



各種団体から要望を聴取



薬剤師会との意見交換会



道産食品輸出に関する調査



農業振興議連の勉強会



北海道開発予算東京要望



政審委員会での勉強会



全国豊かな海づくり大会



北斗市市民植樹祭



北斗市野球協会納会



北斗市陣屋桜まつり



中野通町内会総会



第18回北斗市夏まつり



北斗市文化祭



第18回 通学路の安全を進める大会



北斗市福祉まつり



蘭越水蒸気噴出現地調査

地元行事にも積極参加！

道政だより

令和6年新春号

令和6年1月発行

北海道議会議員

たきぐちなおと

滝口直人

北斗の夢を育てぬくもりある社会へ

～市民の皆さまと共に～

ごあいさつ

平素より私の政治活動に対しまして、温かいご理解とご協力を賜り、心より感謝を申し上げます。2期目の議会活動をスタートさせ、道政課題の解決に向けて奔走する毎日を送っております。

社会経済活動の回復など、経済に明るい兆しが見え始めた一方で、原材料やエネルギーなどの物価高騰が市民生活を圧迫しており、道議会としましても最優先で対策に取り組んでまいりました。多くの市民、事業者の皆さまに直結するこの問題に引き続きしっかり対応し、必要な支援策を講じていく所存です。

道南地域で今後、経済成長が期待される分野として、脱炭素・グリーン政策があります。国が洋上風力発電の「有望地域」に選定した道内5カ所の中には「松前沖」「檜山沖」が含まれており、地球温暖化対策はも

とより、環境分野の融資を呼びこみ、地域活性化にもつなげていきたいと考えております。

また、農業や水産業をはじめなど、あらゆる産業において顕著になっている人手不足につきましては、外国人技能実習生制度の見直しを含めた早期の対策が急務です。人材確保に向けた国際競争が激化する中、北海道が外国人の方々から「選ばれる地域」になるように支援体制を構築し、活力ある地域を生み出す原動力にしていきます。

北斗市が安全・安心な住みよい街として発展していけるように全力で活動を続けてまいりますので、今後も変わらぬご指導をよろしくお願い申し上げます。

北海道議会議員 滝口直人

プロフィール

- 昭和30年 上磯町生まれ
- 上磯小学校、上磯中学校、函館中部高校卒業
- 昭和54年 小樽商科大学商学部卒業
- 平成14年 上磯町総務課長
- 平成18年 北斗市総務課長
- 平成22年 北斗市副市長
- 平成31年 北海道議会議員に初当選
- 令和5年 北海道議会議員に2期目当選
- 現在、道議会自民党・道民会議政策審議副委員長、総合政策常任委員会副委員長、食と観光調査特別委員会議事、党道連筆頭副幹事長など

北海道議会議員 滝口直人事務所

〒049-0161 北斗市飯生2丁目8-1 アピアビル1階D号室
 TEL(0138)86-5518 FAX(0138)86-5519
 ホームページ <https://www.takiguchi-naoto.jp>
 E-mail: takiguchijimusyo@hotmail.com





令和5年第3回北海道議会定例会 一般質問

9月27日、第3回定例会において今期初の一般質問に立ち、地域にとっての最重要課題である防災・減災をはじめとする全7項目について、鈴木直道知事に見解をただし、前向きな答弁を引き出しました。

流域治水プロジェクトについて

滝口 道では、河川の流域全体で水害を防止するための「流域治水プロジェクト」の策定を進めており、水田の貯留活用、下水道や雨水管等の整備・更新など、気候変動を踏まえた対策の推進が記載されている。他の都府県で効果が認められているものもあり、スピード感を持って対応することが必要だと考える。どのように取り組んでいくのか。

知事 策定に向け、河川管理者や地元市町村、農業施設・森林の管理者などで構成する「流域治水協議会」を地域ごとに設置し、地域の特性や近年の被害状況を踏まえて対策の内容や実施時期について見直しを行うなど、水害に強い北海道づくりに取り組んでいく。

大規模災害における防災・減災について

滝口 災害から命や暮らしを守る上で、ハザードマップの整備・充実が改善・強化すべき課題であるが、マップの内容が住民に十分に浸透されていないとの声がある。地域の方々からハザードマップを理解し、どのように行動すべきかが伝わるようにすることが、被害を未然に防ぎ、道民の命を守ることにつながるものと考え。どのように市町村と連携し、取り組みをしていくのか。

知事 道においても防災イベントなどにおいて必要性や重要性の啓発を行っているほか、防災訓練にも活用することで、ハザードマップを知る機会の確保に努めている。各市町村や防災関係機関と連携し、災害時にとるべき行動への理解が進むよう取り組んでいく。

ブルーカーボンの推進について

滝口 道では、藻場の保全・造成や海藻養殖などの吸収源対策「ブルーカーボン」を推進するため、CO₂吸収量の算定を行い、カーボンクレジットの取得を促すとともに認知度向上に向けた普及啓発事業を進めている。多くの方々に参加することによって地球温暖化などの環境問題への関心を高めるきっかけになると考えるが、どのように取り組んでいくのか。

知事 市町村や漁協への情報提供、道民の理解促進、クレジットの取得促進に向けた吸収量の算定に取り組んでいる。今年度末を目標に「ブルーカーボンに関する推進方向」

を定め、道民への理解醸成を深めながら、環境と調和した水産業の振興を図っていく。

キャリア教育について

滝口 職業学科を有する専門学校・高校の多くでは、就業体験として数日間のインターンシップを行っている。農林水産業では生産から加工、販売の六次産業化が進んでおり、生徒にとってより一層職業を理解できるものと考え。こうした実践的な活動を全道に広め、キャリア教育の充実を図る必要があると考えるが、教育長の所見を伺う。

教育長 専門的な知識や技術に対応した学習活動、企業等での実習と学校での講義を組み合わせたデュアルシステムを展開している。六次産業化を体験した好事例を全道の高校に普及することで最先端の職業人の育成を進めていく。

全国高等学校総合体育大会について

滝口 令和5年7月、36年ぶりに北海道で開催された全国高等学校総合体育大会は、例年よりも気温が高く、コンディションが心配されていたが、無事に終了した。部活動の地域移行、不登校などの課題がある中で、本来の学びの場の役割や地域と学校の新たなつながりといった観点でも、有意義な機会だったと感じている。今大会の成果をどのように捉えているのか。

教育長 道内19市町において約3万6千人の選手、監督が参加した。延べ40万人の観客に高校生が躍動する姿を見ていただけたことは、子どもたちに夢や希望を与えたと考えている。大会のPR活動を担った高校生は約1万1千人にのぼり、成功の立役者になった。この経験を人生の糧にし、豊かな未来につなげていただきたい。

その他の質問項目

- 道営住宅の管理 ●石炭産業



令和5年 決算特別委員会 知事総括

道の予算が適正に執行されたのかを審議する決算特別委員会が11月に開かれ、介護人材の確保などについて質問に立ちました。さらに、11月15日には、各委員会や分科会から上がってきた事案について会派を代表して知事本人と直接質疑を行う「知事総括」の質問者に抜てきされ、道の考えをただし、積極的な取り組みを促しました。

ヒグマ対策について

滝口 ヒグマによる人身事故が増加し、一刻も早い対策が必要と考える。令和6年2月の春期管理捕獲開始に向け、実施市町村の取り組みを後押しする方策を早急に示すべきである。東北地方の知事とともに国に対し、ヒグマ対策への支援についての緊急要望を行ったと聞いているが、今後どのように取り組んでいくのか。

知事 AIによる個体識別、電気柵や自動撮影カメラの配備を推進するため、ヒグマ対策室を8名体制に増員し、今後も状況に応じて体制強化を進める。春期管理捕獲についてはハンター育成や問題個体の駆除といった目的の周知を図るとともに、捕獲従事者への報奨、資材購入経費などの必要な支援策を早急に取りまとめる。捕獲目標の設定、ゾーニング管理導入に向けた検討など、ヒグマ管理計画の見直しを早急に進め、道民の皆さまの安全・安心な暮らしを守るため、対策の強化に取り組んでいく。

外国人材について

滝口 人材確保をめぐる国際競争が厳しくなる中、多くの外国人に人手不足が深刻な道内各地で働いていただくために、外国人の視点を十分に踏まえた制度について議論が必要と考える。新たな外国人材受け入れ制度の検討に向け、どのように対応していく考えなのか。

知事 有識者会議の最終報告書に基づき国において検討が進められるものと承知している。国に本道の実情などを伝えていくとともに、北海道が外国人の方々には選ばれるよう、企業と外国人材の双方にとってよりよい就労環境の整備に努めていく。

介護人材の確保について

滝口 介護人材確保のための委託事業において、多額の過大請求が行われていた。受託者が書類を改ざんし、長期間にわたって過請求を続けてきたことは極めて問題である。公募型プロポーザル方式の本事業への応募は毎年1~2事業所に留まっており、競争性の確保の観点から、契約方法自体の見直しも検討する必要がある。再発防止に向けてどう取り組んでいくのか。

知事 道民の信頼を大きく失墜させる行為であり、委託料

の返還を求めるなど必要な措置を厳正に行うほか、委託契約についても一部を除き年内で終了させる。委託期間中の関係書類の徴取や抜き打ちも含めた現地調査の実施などの取り組みを徹底していく。

滝口 告発等の法的手段については毅然とした態度で臨むべきであり、このような事案が二度と発生することがないように指摘する。

事業承継について

滝口 道は中小・小規模企業の事業承継の円滑化を施策の柱に位置付けているが、黒字経営でありながら後継者の確保がままならず廃業せざるを得ないケースもある。地域社会の活力維持の観点からも、事業承継を積極的に支援することが重要。どのように支援していく考えなのか。

知事 事業承継についての関心を高めることにより、企業と人材のマッチングを推進するほか、企業への事業承継診断の利用の働きかけ、借入金返済の負担軽減に向けた金融支援、経営相談の強化に取り組むなど、きめ細かい支援に一層努めていく。

道産水産物の輸出拡大について

滝口 福島第一原発の処理水放出に対して、中国による科学的根拠に基づかない日本産水産物の輸入停止措置が取られ、本道漁業に大きな影響を与えている。輸入停止措置がいつ解除されるのか見通しが全く立たず、長期化も想定される中、一層の消費拡大と輸出販路の多角化が必要と考える。どのように取り組んでいくのか。

知事 量販店やコンビニ、漁業者団体と連携して国内の消費拡大に取り組んできた。リスク分散の観点から特定の地域や品目に依存しない輸出体制の構築が急務と考えており、国の支援策も活用しながら、道内での加工体制の強化、米国やオーストラリア、ベトナム、シンガポールでのPRを行っていく。

その他の質問項目

- 知事の地域訪問 ●スポーツ振興 ●物価高騰等緊急経済対策 ●新型コロナウイルス対策

令和5年第3回北海道議会定例会 予算特別委員会(9月29日)

- 水田地帯の農業振興 ●道営住宅 ●道立広域公園への民間活力の導入 ●蘭越町の地熱資源調査 ●道産建築材の利用拡大 ●森林整備事業における造林事業 ●森林整備の推進 ●小学校における教科担任制 ●生徒指導の充実 ●道立青少年体験活動支援施設の利活用 ●学びの機会の充実 ●医療的ケア児とその家族への支援



令和5年 決算特別委員会(11月10~14日)

- 介護人材の確保 ●新型コロナウイルス対策 ●水道事業 ●循環型社会の推進 ●文化芸術活動の支援等 ●消費者行政 ●アイヌ政策の推進 ●防災対策 ●私立学校の耐震化

